

各位

上場会社名 日本フォームサービス株式会社  
 代表者 取締役社長 山下 岳英  
 (コード番号 7869)  
 問合せ先責任者 総務部長代理 小坂 嘉彦  
 (TEL 03-3636-0011)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年11月12日付「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)にて公表いたしました平成28年9月期(平成27年10月1日～平成28年9月30日)の第2四半期(累計)連結業績業績予想を下記の通り修正いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成28年9月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,254	103	123	65	16.32
今回修正予想(B)	1,523	△35	1	△3	△0.96
増減額(B-A)	△730	△138	△121	△68	
増減率(%)	△32.4	△134.2	△98.6	△105.9	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年9月期第2四半期)	1,971	90	111	63	16.04

平成28年9月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,082	109	52	13.05
今回修正予想(B)	1,482	△11	△11	△2.85
増減額(B-A)	△599	△120	△63	
増減率(%)	△28.8	△110.7	△121.8	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年9月期第2四半期)	1,943	92	52	13.06

### 修正の理由

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安株高、原油安さらには日銀の経済政策・金融緩和等の政府の経済政策等を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクに伴う海外景気に対する減速傾向が見られ、景気の持ち直しスピードは、依然不透明な状況にて推移しております。このような状況の下、函物及び機械設備関連事業において、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しており、再生エネルギー関連製品に関しても、買取価格の下落により陸屋根案件等の需要が減少してきております。さらに、サイネージに特化した新製品の需要が第3四半期以降にずれ込むことも影響し、また、工事の延期等により予定通りの売上高を確保することができなかったことから、売上高は当初予想より下回る結果となりました。利益面につきましては、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、自然エネルギー関連製品に関しては薄利であったこと、社内製造製品の取り込みが大きく減少したこと、さらには売上高が大幅に減少したこと等の要因により売上総利益が確保できなかったことから、利益確保にはいたりませんでした。以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は12億9百万円(当初予想比37.2%減)となり、経常利益は2千4百万円(当初予想比83.7%減)となる見込みにより、非常に厳しい状況にて推移いたしました。一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がっているものの、通所介護、および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高は1億9千7百万円(当初予想比4.0%減)となりました。また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したものの、売上高は1億1千6百万円(当初予想比5.0%減)となりました。以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は3億1千3百万円(当初予想比4.4%減)となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、コスト削減や事業所の統合等を行った結果、セグメント利益(経常損失)は2千3百万円となり、当初予想比で5百万円改善がなされました。

上記の理由により、介護関連事業において利益改善することができたものの、函物及び機械設備関連事業における当初予定の業績を大きく下回る結果になったことにより、売上高および利益面に関して上記の通り、減収・減益となりましたので、業績予想を修正いたします。

個別業績予想につきましても、連結業績予想と同様の理由により、売上高、経常利益並びに当期純利益については当初予想を下回る結果となりました。

なお、平成28年9月期の通期業績予想につきましては、第3四半期の状況を踏まえ現在精査中でございます。業績見通しが確定次第追って通期業績予想の報告をする予定でございます。

(注)上記の予想につきましては、あくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上